

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和2年8月5日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～36
3 景気動向指数(福島県)	37
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	38
5 月例経済報告(内閣府)	38
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	38

(注) 福島県鉱工業指数について、年間補正により平成31年1月以降の数値(原指数及び季節調整指数)が変更されています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から 下方修正
の変化方向 

県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに悪化している。

個別判断

概要

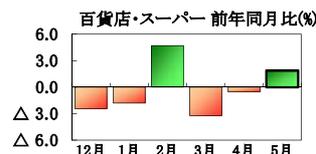
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 弱い動きが続いている。

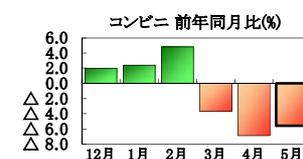
◆ 百貨店・スーパー販売額 (5月)

全店舗ベースで総額約235億円、対前年同月比1.9%増(既存店前年同月比0.1%増)となり、3か月振りに前年を上回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額 (5月)

コンビニエンスストア販売額は総額約167億円、対前年同月比5.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

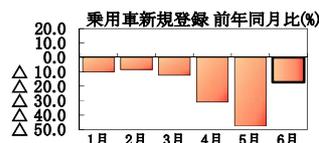


◆ 専門量販店販売額 (5月)

家電大型専門店は総額約44億円(対前年同月比21.7%増)、ドラッグストアは総額約88億円(同13.9%増)、ホームセンターは総額約76億円(同22.4%増)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

新規登録台数は4,657台、対前年同月比17.2%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



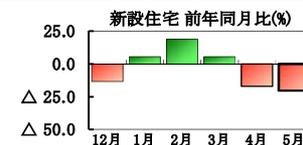
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

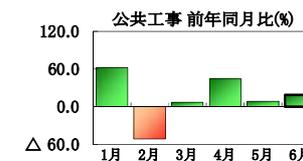
◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

新設住宅着工戸数は478戸、対前年同月比20.3%減となり、2か月連続で前年を下回った。



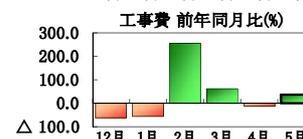
◆ 公共工事請負金額 (6月)

公共工事請負金額は総額約677億円、対前年同月比18.9%増となり、4か月連続で前年を上回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (5月)

業務用建築物着工工事費は総額約113億円、対前年同月比37.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

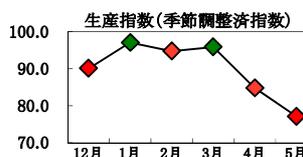
判断の変化方向 

◆ 悪化している。

◆ 鉱工業指数 (5月)

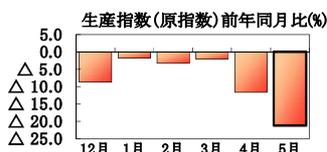
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は77.1、対前月比9.1%減となり、2か月連続で前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は72.2、対前年同月比21.2%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は76.9、対前月比11.6%減となり、2か月連続で前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は116.9、対前月比2.5%増となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 悪化している。

◆ 求人倍率 (5月)

新規求人倍率は1.74倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.23倍(季節調整値)、前月から0.09ポイント減少し、6か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は14か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

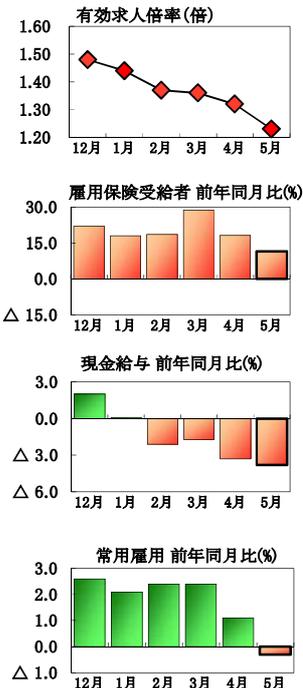
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,334人、対前年同月比11.5%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (5月)

現金給与総額指数は81.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は60.8、対前年同月比27.4%減となり、19か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は102.9、対前年同月比0.3%減となり、45か月振りに前年を下回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (6月)

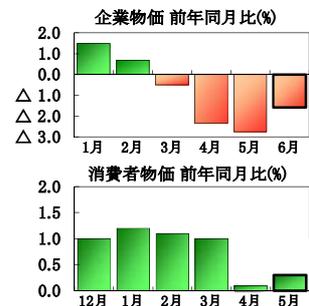
物価指数は99.6(速報値)、対前年同月比1.6%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

なお、対前月比は0.6%増となっている。

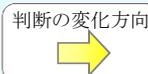
◆ 福島市消費者物価指数 (5月)

物価指数は102.1、対前年同月比0.3%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。

なお、対前月比は0.0%となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数は前年と同数となったが、負債総額は前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (6月)

倒産件数は6件、対前年同月比0.0%となった。

負債総額は7億6,400万円、対前年同月比90.3%減となり、2か月連続で前年を下回った。

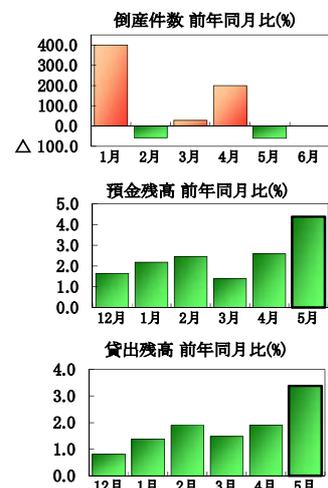
◆ 金融機関預貸残高 (5月)

預金残高は10兆3,414億円、対前年同月比4.4%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は4兆7,808億円、対前年同月比3.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は0.709%となり、前月より0.015ポイント低下し、5か月連続で前月を下回った。

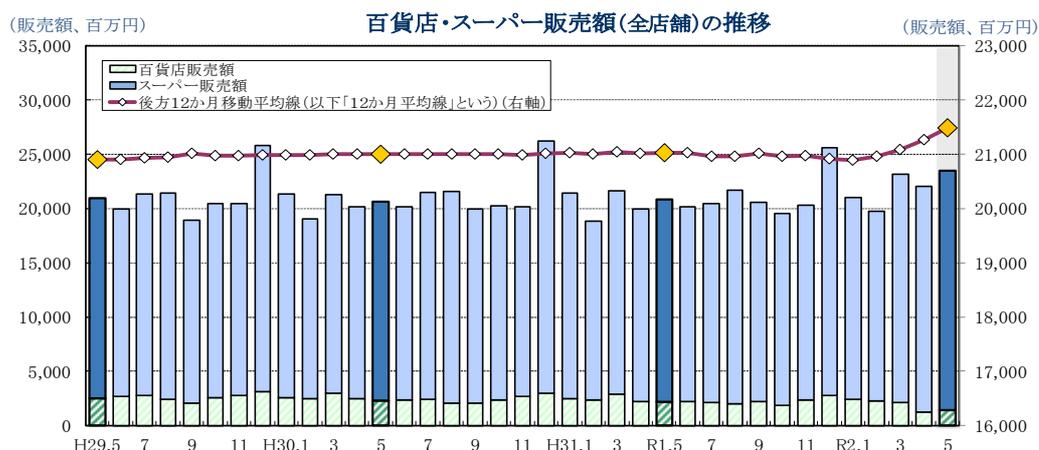


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

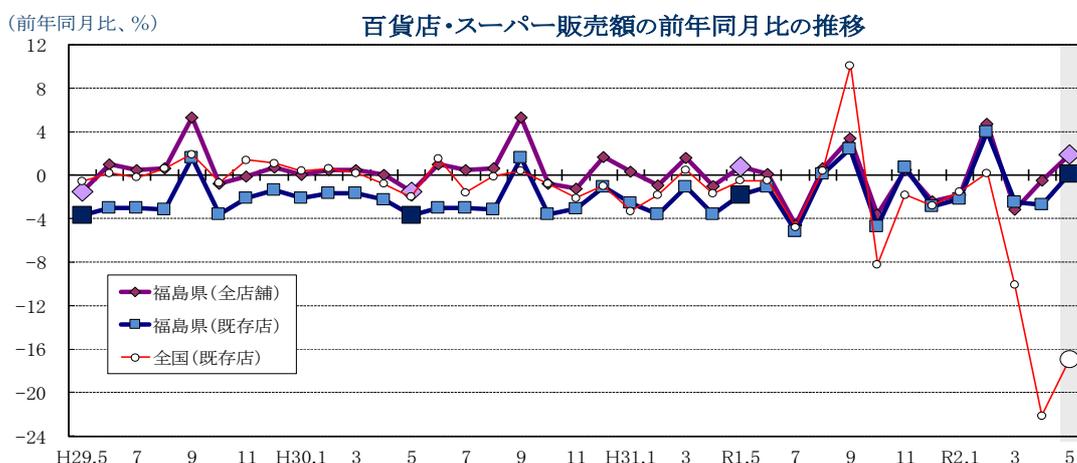
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額(5月)**は全店舗ベースで総額約235億円、対前年同月比**1.9%増**となり、3か月振りに前年を上回っている。
 内訳をみると、百貨店は対前年同月比**33.8%減**、スーパーは同**5.5%増**となっている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同**0.1%増**で、内訳は百貨店が同**33.8%減**、スーパーが同**4.0%増**となっている。



(資料 経済産業省)

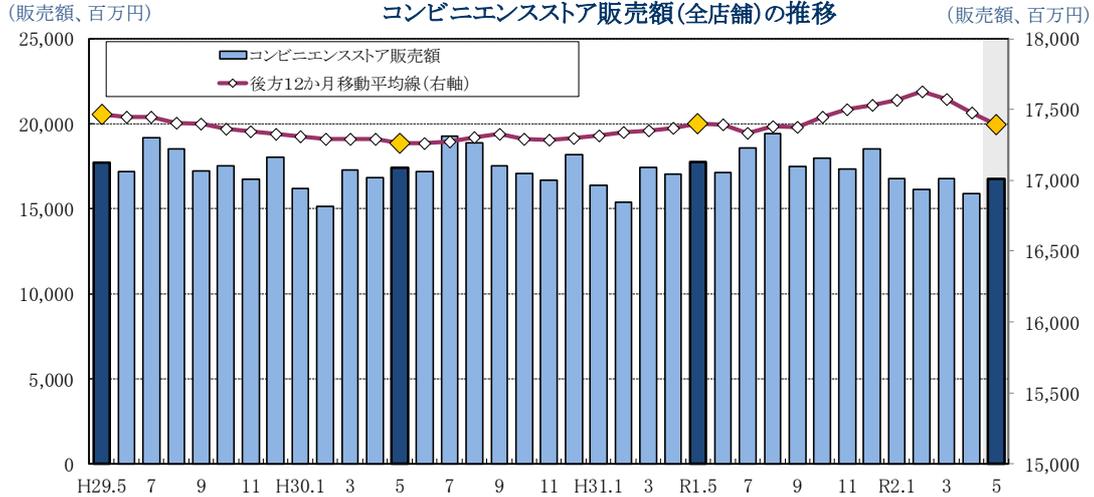


【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

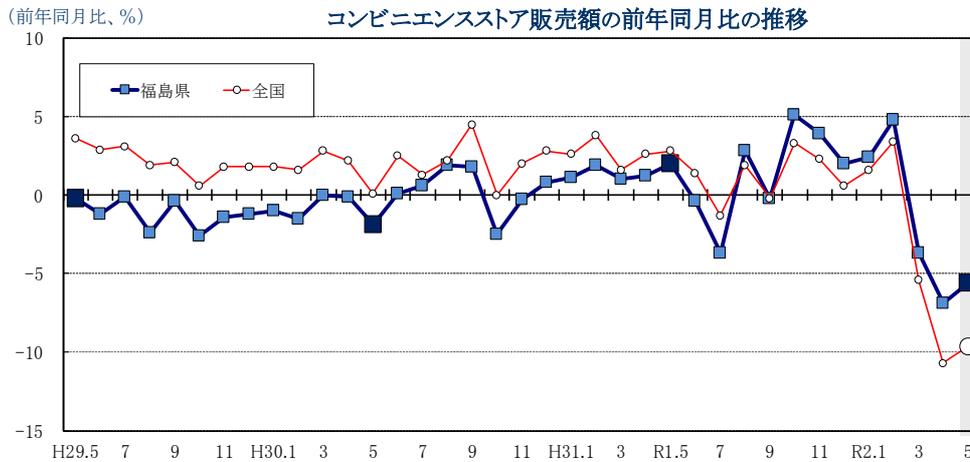
調査対象となる百貨店3店とスーパー116店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(5月)は総額約167億円、対前年同月比5.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)



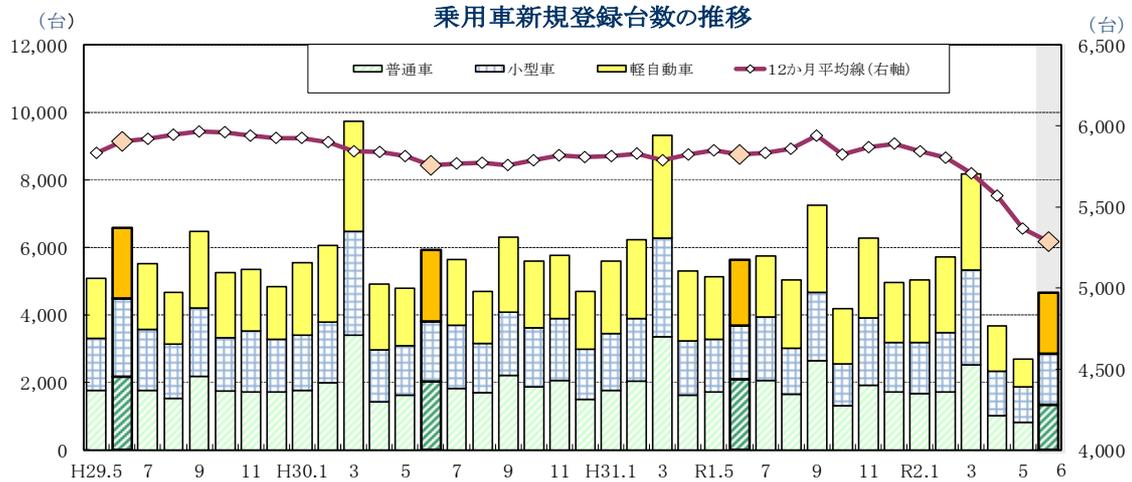
(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

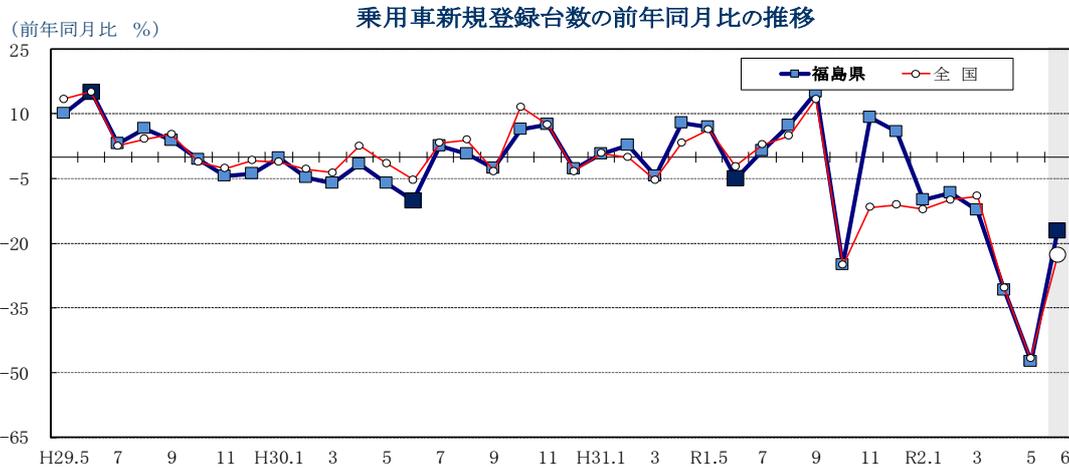
商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 乗用車新規登録台数(6月)は4,657台、対前年同月比17.2%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



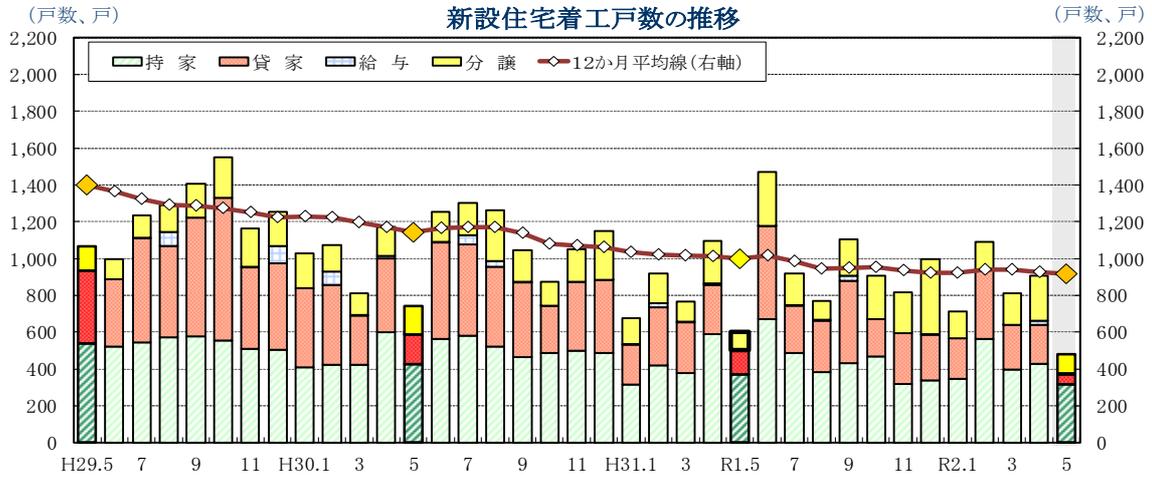
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(5月)は478戸、対前年同月比20.3%減となり、2か月連続で前年を下回った。



(資料 国土交通省)

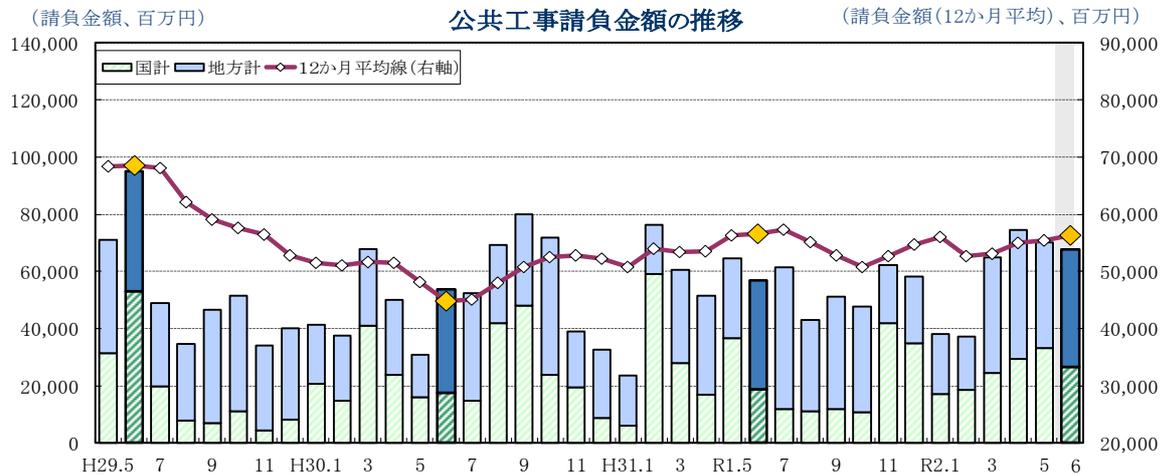


(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(6月)**は総額約**677億円**、対前年同月比**18.9%増**となり、**4か月連続**で前年を上回った。
 内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回り、地方の機関は6か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

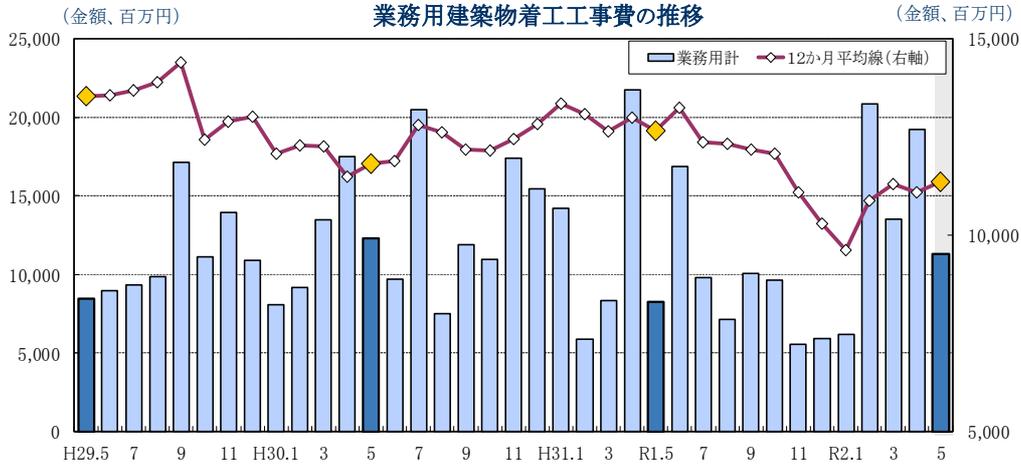


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(5月)は総額約113億円、対前年同月比37.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(5月)**は季節調整済指数**77.1**(速報値)、対前月比**9.1%減**となり、**2か月連続**で前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち化学工業や金属製品工業などの3業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業や電気機械工業などの業種で前月を下回った。

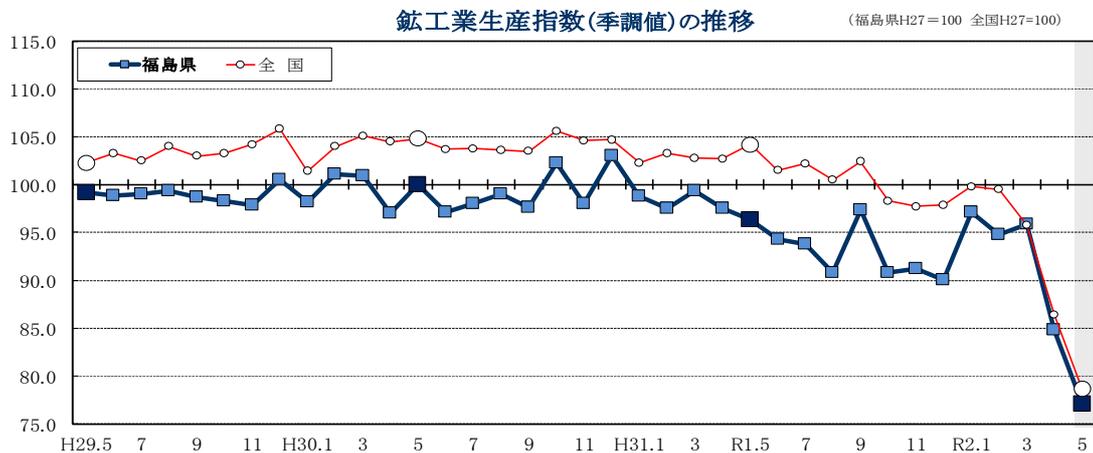
なお、**原指数**は**72.2**(速報値)、対前年同月比**21.2%減**となり、**13か月連続**で前年を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(5月)**は季節調整済指数**76.9**(速報値)、対前月比**11.6%減**となり、**2か月連続**で前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業や電気機械工業などの16業種で前月を下回った。

なお、**原指数**は**71.4**(速報値)、対前年同月比**24.0%減**となり、**14か月連続**で前年を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(5月)**は季節調整済指数**116.9**(速報値)、対前月比**2.5%増**となり、**2か月振り**に前月を上回った。

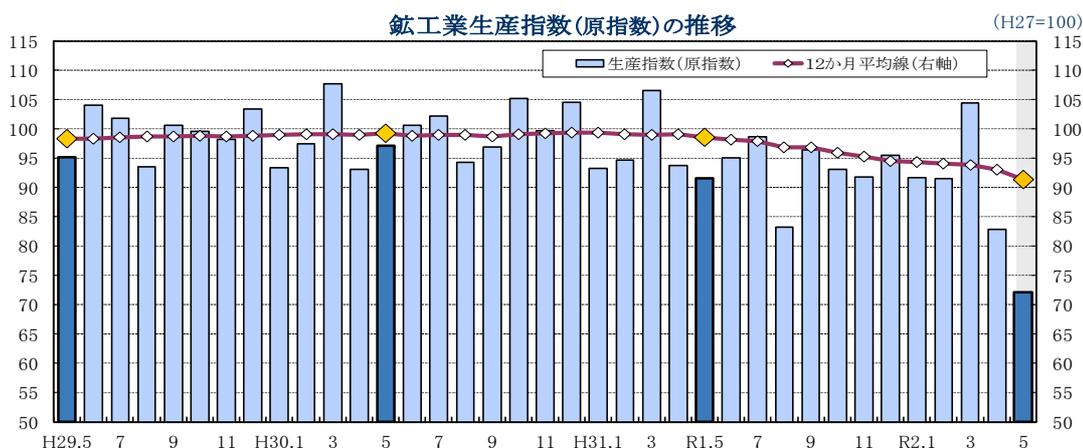
なお、**原指数**は**115.5**(速報値)、対前年同月比**0.3%増**となり、**5か月振り**に前年を上回った。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

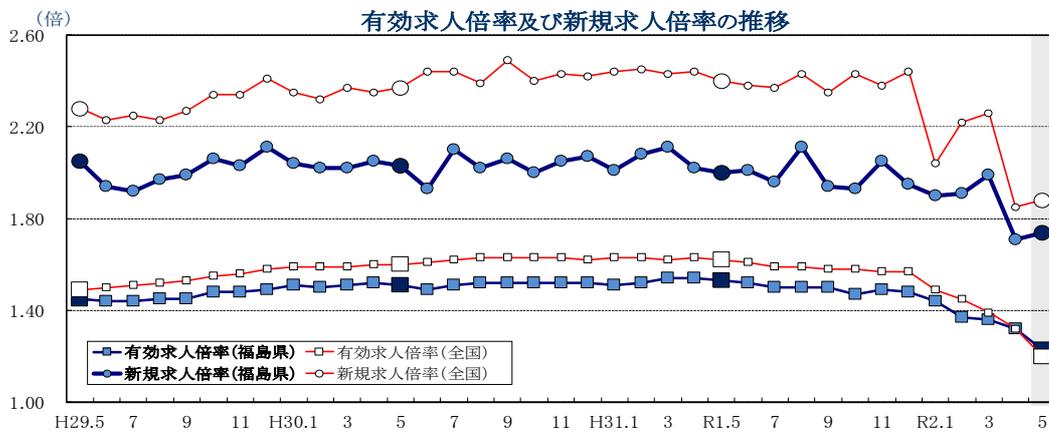
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

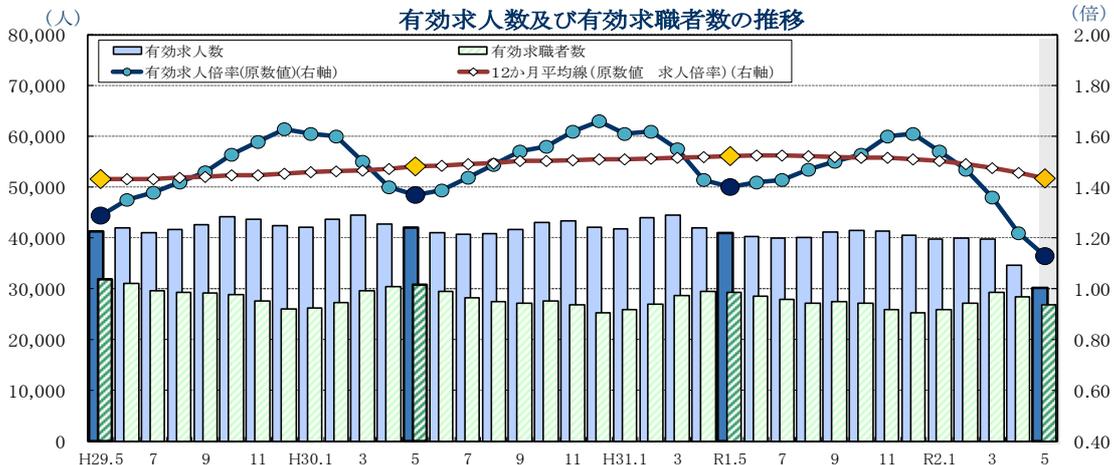
◆ 新規求人倍率(5月)は1.74倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(5月)は1.23倍(季節調整値)、前月から0.09ポイント減少し、6か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は30,292人(対前年同月比26.2%減)となり、14か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は26,867人(同8.5%減)となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

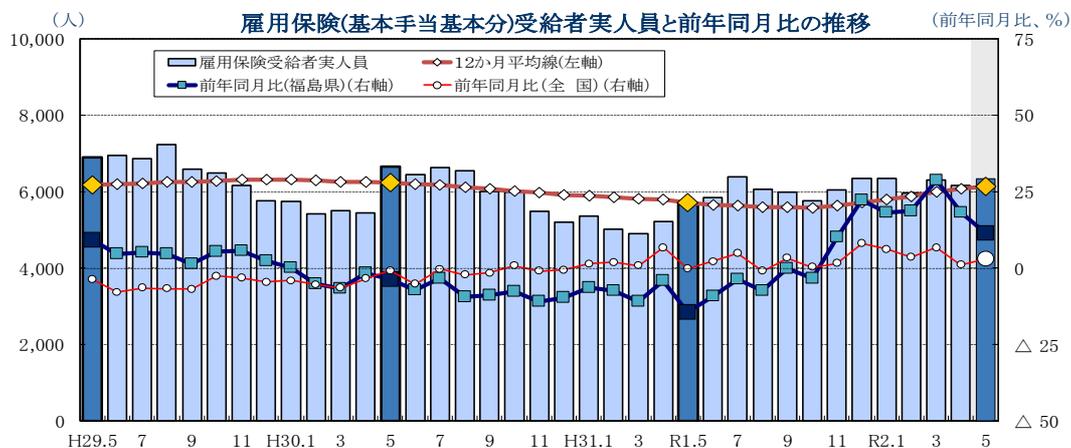


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(5月)は6,334人、対前年同月比11.5%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は81.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(5月)は60.8、対前年同月比27.4%減となり、19か月連続で前年を下回っている。

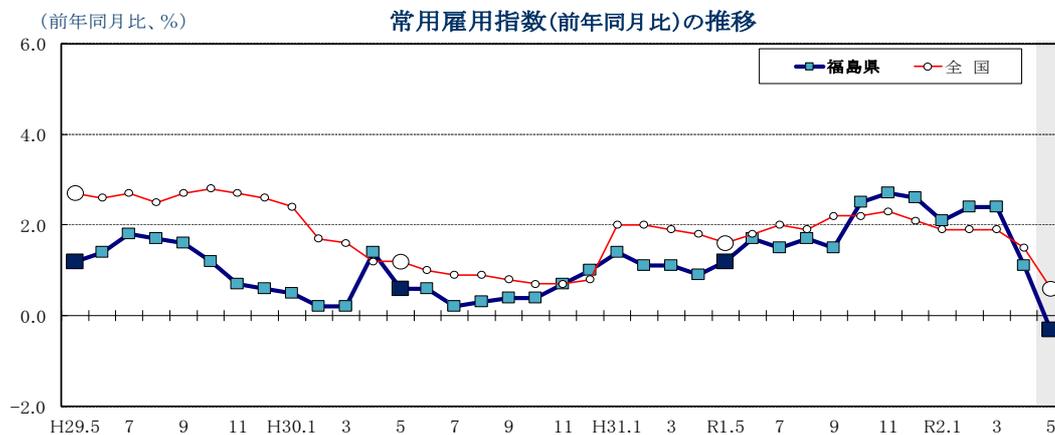


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は102.9、対前年同月比0.3%減となり、45か月振りに前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

◆ 国内企業物価指数(6月)は99.6(速報値)、対前年同月比**1.6%減**となり、**4か月連続**で前年を下回っている。
 なお、対前月比は**0.6%増**となっている。



(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

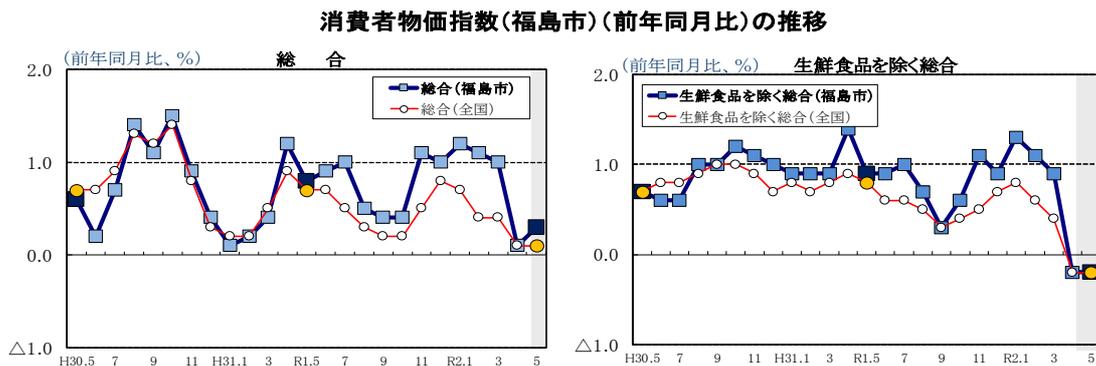
出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(5月)は102.1、対前年同月比**0.3%増**となり、**平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている**。

なお、対前月比は**0.0%**となっている。

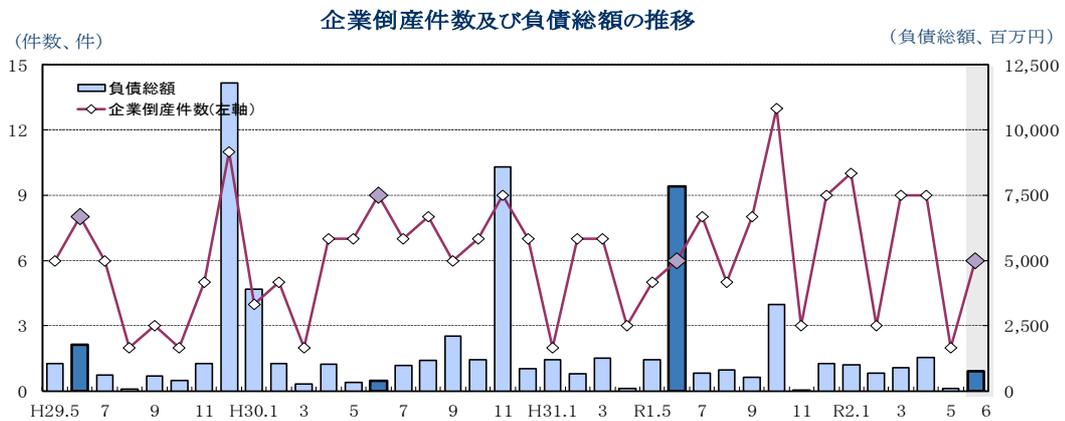
生鮮食品を除く総合では101.7、対前年同月比は**0.2%減**となっている。

また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では102.1、対前年同月比は**0.5%増**となっている。



(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(6月)**は、件数が**6件**、対前年同月比**0.0%**となった。また、負債総額は**7億6,400万円**、対前年同月比**90.3%減**となり、**2か月連続で前年を下回った**。
倒産件数を業種別にみると、小売業、運輸業が各1件、サービス業他が4件となっている。

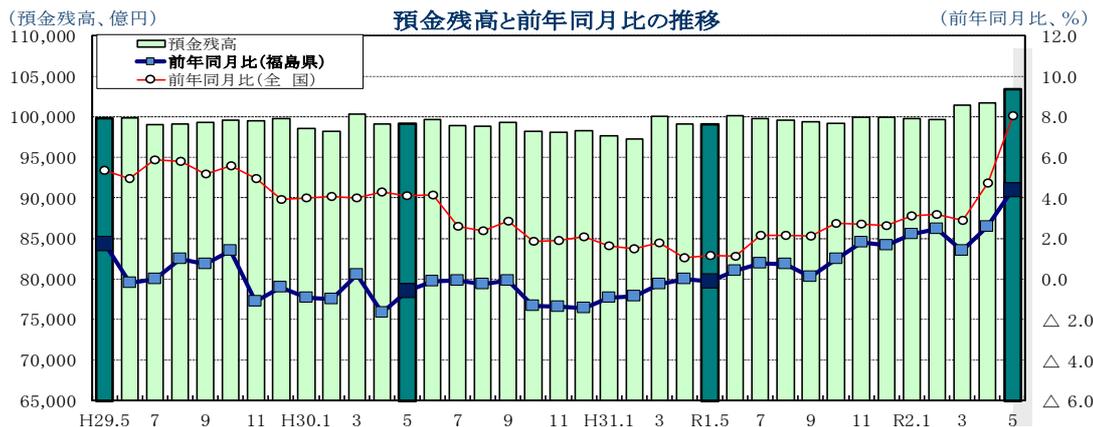


(資料 東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

- ◆ **預金残高(5月)**は総額**10兆3,414億円**、対前年同月比**4.4%増**となり、**12か月連続で前年を上回っている**。

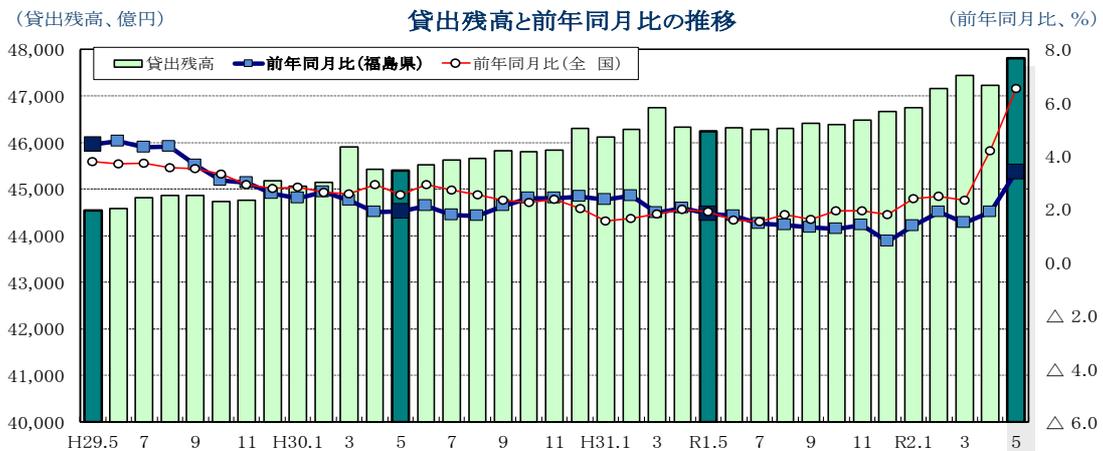


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(5月)は総額4兆7,808億円、対前年同月比3.4%増となり、平成25年6月以来前年を上回る動きが続いている。

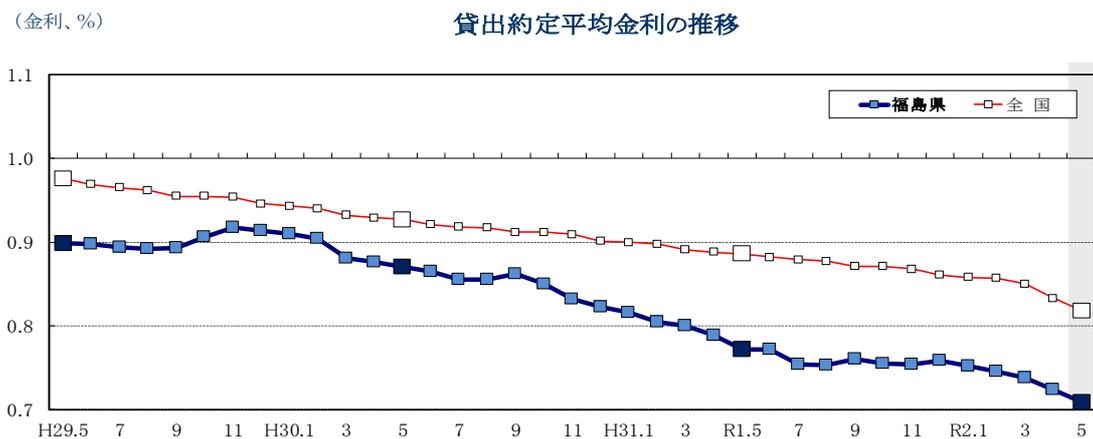


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、0.709%、対前月差0.015ポイント低下し、5か月連続で前月を下回った。



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(6月)は22,486円93銭(期中平均値)、前月より1,943円67銭高となり、3か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(6月)は107円56銭(期中平均値)、前月より25銭安となっている。

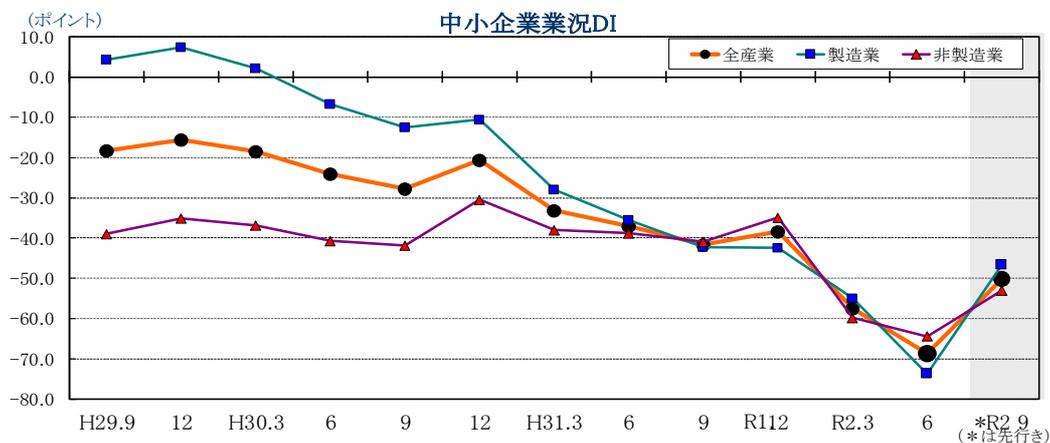


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

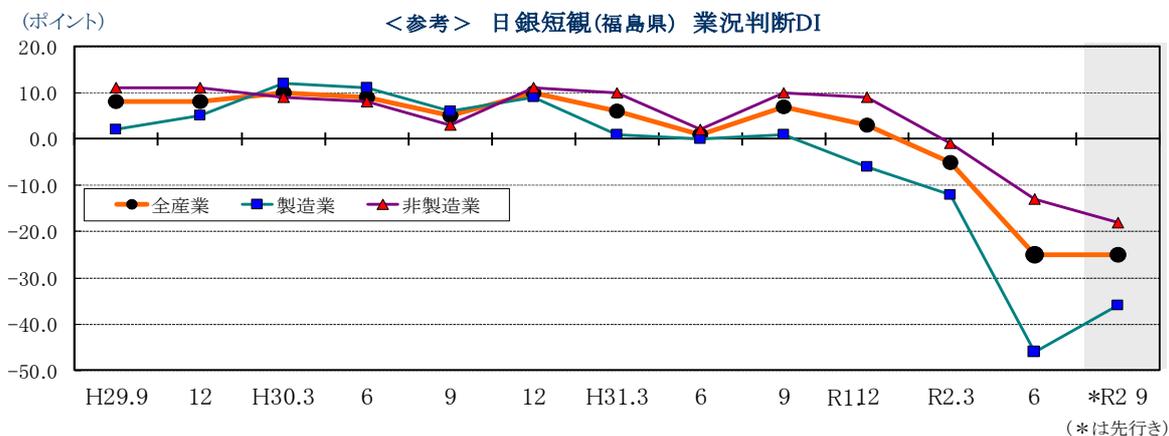
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(6月)はマイナス68.6ポイント、前回調査(3月)に比べると11.2ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ18.8ポイント悪化、非製造業は4.7ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス50.1ポイントとなり18.5ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費										
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額		
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	
平成29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580	
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644	
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356	
31年 I	61,844	-	47,206	-	49,219	28,692	12,782	11,223	22,285	16,105	
II	60,969	-	46,976	-	51,885	30,352	10,806	10,593	23,325	17,041	
III	62,746	-	48,860	-	55,490	31,912	14,988	13,316	25,475	18,128	
IV	65,385	-	50,920	-	53,813	30,885	12,013	10,322	23,973	17,082	
2年 I	63,918	-	46,657	-	49,708	28,599	13,371	10,982	25,813	17,844	
31年 2月	18,850	-	14,350	-	15,411	9,003	3,340	3,084	7,228	5,093	
3月	21,602	-	16,529	-	17,433	10,126	4,567	4,277	7,317	5,668	
4月	19,983	-	15,359	-	17,037	9,977	3,335	3,364	7,622	5,580	
1年 5月	20,804	-	15,636	-	17,734	10,258	3,644	3,477	7,711	5,706	
6月	20,182	-	15,982	-	17,114	10,116	3,827	3,752	7,992	5,755	
7月	20,454	-	16,246	-	18,578	10,760	4,468	4,046	8,166	5,878	
8月	21,698	-	15,893	-	19,412	10,950	4,891	4,116	8,750	5,881	
9月	20,593	-	16,721	-	17,500	10,203	5,629	5,154	8,559	6,370	
10月	19,522	-	14,572	-	17,959	10,314	3,140	2,659	8,255	5,420	
11月	20,289	-	16,113	-	17,329	9,938	3,796	3,185	7,577	5,467	
12月	25,574	-	20,234	-	18,525	10,633	5,077	4,478	8,141	6,195	
2年 1月	21,017	-	16,064	-	16,766	9,714	5,075	3,851	8,313	5,683	
2月	19,726	-	14,389	-	16,150	9,308	3,733	3,245	8,630	6,064	
3月	23,175	-	16,219	-	16,792	9,577	4,563	3,885	8,870	6,097	
4月	22,046	-	13,450	-	15,868	8,914	3,477	3,073	9,019	6,184	
5月	23,496	-	14,529	-	16,744	9,271	4,435	3,795	8,779	6,070	
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

区分	対前年同月(期)比(%)											
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
平成29年	△ 0.8	△ 1.3	0.0	0.0	△ 0.9	2.4	△ 1.7	3.1	5.9	5.4		
30年	0.5	△ 2.3	0.0	△ 0.5	△ 0.1	2.0	△ 1.3	2.1	4.8	5.9		
令和1年	△ 0.5	△ 2.0	△ 1.1	△ 1.3	1.4	1.7	4.4	3.5	7.6	5.6		
31年 I	0.4	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.6	1.3	2.6	1.0	2.7	5.6	5.0		
II	△ 0.0	△ 2.2	△ 0.6	△ 0.9	0.9	2.3	4.0	5.2	5.8	5.1		
III	△ 0.3	△ 1.0	2.0	1.6	△ 0.4	0.1	15.4	16.8	9.8	9.7		
IV	△ 1.9	△ 2.4	△ 4.1	△ 4.1	3.7	2.0	△ 3.1	△ 10.3	9.1	2.7		
2年 I	△ 0.3	△ 0.4	△ 3.6	△ 4.0	1.0	△ 0.3	4.6	△ 2.3	15.8	10.8		
31年 2月	△ 0.9	△ 3.6	△ 1.5	△ 1.8	1.9	3.8	△ 0.1	0.6	5.5	4.3		
3月	1.6	△ 1.1	0.9	0.5	1.0	1.6	3.1	6.3	7.3	5.8		
4月	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.3	△ 1.7	1.2	2.6	△ 0.6	0.9	4.1	3.5		
1年 5月	0.8	△ 1.8	△ 0.2	△ 0.5	2.0	2.8	11.3	7.3	8.1	6.0		
6月	0.1	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	1.4	1.6	7.3	5.3	5.6		
7月	△ 4.6	△ 5.2	△ 4.4	△ 4.8	△ 3.7	△ 1.3	△ 16.3	△ 10.4	4.5	2.0		
8月	0.6	0.1	0.9	0.4	2.8	1.9	26.7	17.6	9.5	6.4		
9月	3.4	2.4	10.5	10.1	△ 0.2	△ 0.2	48.7	52.4	15.9	21.8		
10月	△ 3.6	△ 4.7	△ 8.1	△ 8.2	5.1	3.3	△ 8.4	△ 14.2	14.9	0.2		
11月	0.5	0.7	△ 2.0	△ 1.8	3.9	2.3	5.9	△ 5.5	4.0	3.4		
12月	△ 2.4	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.8	2.0	0.6	△ 5.8	△ 11.2	8.5	4.4		
2年 1月	△ 1.8	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.5	2.4	1.6	4.1	△ 0.3	7.4	6.3		
2月	4.7	4.0	0.3	0.2	4.8	3.4	11.8	5.2	19.4	19.1		
3月	△ 3.2	△ 2.5	△ 8.8	△ 10.1	△ 3.7	△ 5.4	△ 0.1	△ 9.5	21.2	7.6		
4月	△ 0.5	△ 2.7	△ 18.6	△ 22.1	△ 6.9	△ 10.7	4.3	△ 9.0	18.3	10.8		
5月	1.9	0.1	△ 13.6	△ 16.9	△ 5.6	△ 9.6	21.7	8.8	13.9	6.4		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
31年 I	14,514	7,134	21,142	1,275	2,362	215,611	160,269	26,408	28,430	22,305
II	17,600	8,594	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
III	17,542	8,636	18,044	1,154	2,798	233,181	155,811	40,336	27,034	24,558
IV	18,334	8,384	15,458	858	2,718	222,820	167,944	30,629	21,230	23,575
2年 I	15,355	7,397	18,922	1,146	2,613	194,175	140,046	28,279	40,607	21,465
31年 2月	4,193	2,139	6,234	401	918	71,966	76,208	7,390	5,870	8,368
3月	5,333	2,632	9,322	532	768	76,558	60,579	13,165	8,353	6,577
4月	5,944	2,870	5,297	315	1,094	79,389	51,599	22,329	21,728	8,193
1年 5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,684	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	5,958	2,866	5,047	317	772	76,034	43,158	11,493	7,149	7,980
9月	5,995	3,045	7,259	458	1,105	77,915	51,339	12,751	10,062	6,767
10月	5,630	2,550	4,192	259	907	77,123	47,606	13,480	9,675	7,709
11月	5,676	2,629	6,291	315	817	73,523	62,183	9,110	5,597	7,366
12月	7,028	3,205	4,975	284	994	72,174	58,155	8,038	5,957	8,501
2年 1月	4,956	2,326	5,034	301	713	60,341	38,081	6,415	6,194	5,749
2月	4,773	2,347	5,717	361	1,090	63,105	37,140	6,994	20,867	7,251
3月	5,626	2,723	8,171	484	810	70,729	64,825	14,870	13,546	8,465
4月	6,589	2,986	3,662	219	908	69,162	74,428	23,054	19,245	7,619
5月	7,615	3,382	2,693	174	478	63,682	70,258	13,291	11,297	8,535
6月	-	-	4,657	283	-	-	67,656	16,386	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)								
	0.8	△	0.4	4.3	5.8	△	20.1	△	0.3	△	27.7	△	4.3	6.6	9.2				
平成29年	0.8	△	0.4	4.3	5.8	△	20.1	△	0.3	△	27.7	△	4.3	6.6	9.2				
30年	△	1.6	△	0.3	△	2.0	0.1	△	13.2	△	2.3	△	3.2	1.1	△	1.4	0.7		
令和1年	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9		
31年 I	△	3.8	△	1.1	△	1.0	△	2.1	△	18.8	5.2	△	9.2	5.9	△	7.5	△	7.5	
II	△	1.7	△	0.2	△	2.7	2.2	△	0.1	△	4.7	△	28.4	4.2	△	18.4	△	13.2	
III	△	6.2	△	4.6	△	8.3	7.4	△	22.5	△	5.4	△	22.7	12.2	△	32.3	△	2.7	
IV	△	0.3	△	4.4	△	3.7	△	16.0	△	11.5	△	9.4	16.9	4.4	△	51.6	△	4.0	
2年 I	△	5.8	△	3.7	△	10.5	△	10.1	△	10.6	△	9.9	12.6	7.1	△	42.8	△	9.0	
31年 2月	△	3.9	△	1.4	△	2.8	△	0.1	△	14.4	4.2	△	102.9	20.4	△	36.0	△	1.1	
3月	△	2.2	△	0.1	△	4.4	△	5.3	△	5.2	10.0	△	10.8	3.7	△	38.0	△	13.1	
4月	△	4.4	△	3.5	△	7.8	3.3	△	6.8	△	5.7	△	2.9	2.5	△	24.0	△	1.4	
1年 5月	△	1.9	△	3.0	△	7.0	6.4	△	18.9	△	8.7	△	109.4	10.5	△	33.0	△	9.1	
6月	△	2.7	△	0.1	△	5.1	△	2.2	△	17.2	0.3	△	5.8	1.0	△	73.6	△	0.6	
7月	△	5.9	△	7.1	△	1.5	2.9	△	29.3	△	4.1	△	17.2	28.5	△	52.1	△	1.8	
8月	△	6.7	△	4.7	△	7.2	4.9	△	38.8	△	7.1	△	37.7	2.2	△	5.0	△	6.2	
9月	△	20.2	△	17.5	△	15.1	13.5	△	5.6	△	4.9	△	35.8	4.6	△	15.4	△	17.3	
10月	△	1.8	△	7.1	△	25.1	△	25.1	△	3.9	△	7.4	33.9	5.1	△	11.9	△	4.9	
11月	△	3.0	△	2.1	△	9.3	△	11.6	△	22.3	△	12.7	59.9	11.3	△	67.9	△	7.8	
12月	△	2.9	△	4.2	△	5.8	△	11.1	△	13.4	△	7.9	77.9	△	3.6	△	61.5	△	6.1
2年 1月	△	0.6	△	1.5	△	9.9	△	12.1	△	5.5	△	10.1	62.2	9.6	△	56.4	△	21.9	
2月	△	13.8	△	9.7	△	8.3	△	9.9	△	18.7	△	12.3	51.3	△	5.4	△	255.5	△	13.3
3月	△	5.5	△	3.5	△	12.3	△	9.0	△	5.5	△	7.6	7.0	12.9	△	62.2	△	28.7	
4月	△	10.9	△	4.1	△	30.9	△	30.4	△	17.0	△	12.9	44.2	3.2	△	11.4	△	7.0	
5月	△	22.4	△	11.2	△	47.5	△	46.7	△	20.3	△	12.3	8.6	△	6.4	△	37.0	△	4.2
6月	△	-	△	-	△	17.2	△	22.7	△	-	△	-	18.9	13.2	△	-	△	-	
備考				乗用車、軽自動車の計			持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計			年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計			全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの						
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」			東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料			国土交通省「住宅着工統計」			東日本建設保証㈱「公共工事請負金保証統計」			国土交通省「建築着工統計」						

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成29年	-	-	98.9	103.1	-	-	102.3	102.2	-	-	94.8	99.4
30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
令和1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
31年 I	98.6	102.8	98.2	102.4	102.0	101.6	102.9	102.3	117.1	102.9	120.3	102.1
II	96.1	102.8	93.5	100.1	99.0	101.4	95.9	98.0	118.4	103.9	116.6	103.8
III	94.0	101.7	92.8	101.6	97.5	101.3	96.1	101.2	119.1	103.9	119.9	105.0
IV	90.7	98.0	93.5	100.2	91.4	97.3	93.7	99.2	112.0	103.9	109.5	103.7
2年 I	95.9	98.4	95.9	97.8	94.8	96.7	96.3	97.0	115.0	105.7	118.2	104.8
31年 2月	97.5	103.3	94.7	100.3	100.0	102.4	96.6	99.9	117.4	102.7	121.2	103.5
3月	99.4	102.8	106.6	111.1	104.9	101.3	117.0	112.2	121.1	103.4	122.5	98.9
4月	97.5	102.7	93.8	101.0	100.2	102.0	96.5	99.1	116.6	103.4	113.3	101.2
1年 5月	96.4	104.2	91.6	98.0	100.0	102.8	94.0	95.4	116.5	103.8	115.1	105.1
6月	94.3	101.5	95.1	101.4	96.7	99.5	97.1	99.5	122.0	104.4	121.4	105.0
7月	93.8	102.2	98.7	107.0	98.2	102.0	101.8	105.5	122.4	104.3	123.4	106.3
8月	90.8	100.5	83.2	92.8	94.5	100.0	86.8	92.9	118.8	104.2	119.9	106.2
9月	97.4	102.4	96.4	105.0	99.8	101.8	99.8	105.2	116.0	103.3	116.5	102.5
10月	90.8	98.3	93.2	100.4	92.7	98.2	94.9	99.0	106.8	104.1	104.3	104.6
11月	91.2	97.7	91.8	99.4	92.1	96.8	92.1	98.0	111.7	103.6	106.9	104.9
12月	90.1	97.9	95.5	100.7	89.5	97.0	94.0	100.6	117.6	104.0	117.4	101.7
2年 1月	97.1	99.8	91.7	93.5	96.6	97.9	90.8	91.7	108.6	106.2	112.8	107.5
2月	94.8	99.5	91.6	94.6	93.0	98.9	90.8	94.5	117.0	104.4	120.8	105.2
3月	95.9	95.8	104.4	105.3	94.8	93.2	107.3	104.9	119.5	106.4	120.9	101.8
4月	84.8	86.4	82.9	85.8	87.0	84.3	85.2	82.6	114.1	106.1	110.9	103.9
5月	77.1	78.7	72.2	72.2	76.9	76.8	71.4	69.8	116.9	103.3	115.5	104.6
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成29年	-	-	0.5	3.1	-	-	4.0	2.5	-	-	△ 12.1	0.3
30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	△ 4.1	2.6
令和1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	△ 18.1	1.6
31年 I	△ 2.5	△ 2.1	△ 1.4	△ 1.7	△ 2.5	△ 1.7	△ 2.8	△ 1.6	14.4	0.9	25.2	1.0
II	△ 2.5	0.0	△ 3.6	△ 2.2	△ 2.9	△ 0.2	△ 5.0	△ 2.6	1.1	1.0	22.1	2.0
III	△ 2.2	△ 1.1	△ 5.1	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.1	△ 4.9	△ 0.2	0.6	0.0	20.0	1.9
IV	△ 3.5	△ 3.6	△ 9.4	△ 6.8	△ 6.3	△ 3.9	△ 11.4	△ 6.5	△ 6.0	0.0	5.9	1.8
2年 I	5.7	0.4	△ 2.3	△ 4.5	3.7	△ 0.6	△ 6.4	△ 5.2	2.7	1.7	△ 1.7	2.6
31年 2月	△ 1.3	1.0	△ 2.9	△ 0.7	△ 1.1	1.2	△ 5.5	0.0	4.0	0.1	26.6	1.3
3月	1.9	△ 0.5	△ 1.1	△ 4.1	4.9	△ 1.1	0.0	△ 3.9	3.2	0.7	28.0	0.2
4月	△ 1.9	△ 0.1	0.8	△ 0.7	△ 4.5	0.7	△ 1.4	△ 1.1	△ 3.7	0.0	20.7	1.2
1年 5月	△ 1.1	1.5	△ 5.8	△ 1.9	△ 0.2	0.8	△ 6.7	△ 1.6	△ 0.1	0.4	20.5	1.5
6月	△ 2.2	△ 2.6	△ 5.6	△ 3.9	△ 3.3	△ 3.2	△ 6.9	△ 4.9	4.7	0.6	24.9	3.0
7月	△ 0.5	0.7	△ 3.4	0.8	1.6	2.5	△ 1.8	2.1	0.3	△ 0.1	24.1	2.4
8月	△ 3.2	△ 1.7	△ 11.8	△ 5.5	△ 3.8	△ 2.0	△ 11.5	△ 5.0	△ 2.9	△ 0.1	21.1	2.4
9月	7.3	1.9	△ 0.5	1.2	5.6	1.8	△ 1.4	2.1	△ 2.4	△ 0.9	14.9	0.9
10月	△ 6.8	△ 4.0	△ 11.4	△ 8.2	△ 7.1	△ 3.5	△ 12.0	△ 7.6	△ 7.9	0.8	3.1	2.5
11月	0.4	△ 0.6	△ 7.9	△ 8.5	△ 0.6	1.4	△ 11.4	△ 8.0	4.6	△ 0.5	6.3	1.5
12月	△ 1.2	0.2	△ 8.7	△ 3.7	△ 2.8	0.2	△ 10.8	△ 3.8	5.3	0.4	8.3	1.2
2年 1月	7.8	1.9	△ 1.7	△ 2.4	7.9	0.9	△ 4.4	△ 3.3	△ 7.7	2.1	△ 3.8	3.6
2月	△ 2.4	△ 0.3	△ 3.3	△ 5.7	△ 3.7	1.0	△ 6.0	△ 5.4	7.7	△ 1.7	△ 0.3	1.6
3月	1.2	△ 3.7	△ 2.1	△ 5.2	1.9	△ 5.8	△ 8.3	△ 6.5	2.1	1.9	△ 1.3	2.9
4月	△ 11.6	△ 9.8	△ 11.6	△ 15.0	△ 8.2	△ 9.5	△ 11.7	△ 16.6	△ 4.5	△ 0.3	△ 2.1	2.7
5月	△ 9.1	△ 8.9	△ 21.2	△ 26.3	△ 11.6	△ 8.9	△ 24.0	△ 26.8	2.5	△ 2.6	0.3	△ 0.5
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383,183
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	373,623
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
31年 I	2.07	2.44	1.52	1.63	43,460	2,836	27,235	1,672	5,096	348,702
II	2.01	2.41	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,582	373,967
III	2.00	2.38	1.50	1.59	40,414	2,695	27,522	1,714	6,141	414,619
IV	1.98	2.42	1.48	1.57	41,165	2,699	26,086	1,650	6,050	392,428
2年 I	1.93	2.17	1.39	1.44	39,889	2,542	27,479	1,689	6,198	367,881
31年 2月	2.08	2.45	1.52	1.63	43,960	2,857	27,072	1,664	5,023	345,754
3月	2.11	2.43	1.54	1.62	44,566	2,884	28,663	1,736	4,899	339,181
4月	2.02	2.44	1.54	1.63	42,056	2,768	29,485	1,822	5,220	347,674
1年 5月	2.00	2.40	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	387,675
6月	2.01	2.38	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	386,551
7月	1.96	2.37	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	417,954
8月	2.11	2.43	1.50	1.59	40,084	2,680	27,232	1,698	6,058	416,434
9月	1.94	2.35	1.50	1.58	41,150	2,695	27,410	1,699	5,982	409,469
10月	1.93	2.43	1.47	1.58	41,546	2,730	27,127	1,706	5,768	405,337
11月	2.05	2.38	1.49	1.57	41,409	2,702	25,902	1,659	6,039	385,714
12月	1.95	2.44	1.48	1.57	40,539	2,666	25,230	1,587	6,343	386,234
2年 1月	1.90	2.04	1.44	1.49	39,845	2,567	25,922	1,639	6,334	383,602
2月	1.91	2.22	1.37	1.45	39,927	2,567	27,185	1,681	5,953	358,131
3月	1.99	2.26	1.36	1.39	39,896	2,492	29,331	1,748	6,306	361,910
4月	1.71	1.85	1.32	1.32	34,697	2,197	28,391	1,780	6,166	351,197
5月	1.74	1.88	1.23	1.20	30,292	1,938	26,867	1,761	6,334	399,241
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1 △	3.9	2.6 △	6.4		
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8 △	3.8	△ 6.3 △	2.5		
令和1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9 △	1.6	△ 2.0 △	0.8	△ 3.4	2.4		
31年 I	0.03	0.02	0.00	0.00	△ 0.1	0.3	△ 1.8 △	1.9	△ 8.2	1.3		
II	△ 0.06 △	0.03	0.01 △	0.01 △	△ 1.9 △	1.5	△ 3.9 △	2.3	△ 9.7	2.6		
III	△ 0.01 △	0.03	△ 0.03 △	0.03 △	△ 1.7 △	1.4	△ 0.3	1.1	△ 3.9	2.3		
IV	△ 0.02 △	0.04	△ 0.02 △	0.02 △	△ 4.1 △	3.7	△ 1.9 △	0.2	△ 8.9	3.1		
2年 I	△ 0.05 △	0.25	△ 0.09 △	0.13 △	△ 8.2 △	10.4	△ 0.9	1.0	△ 21.6	5.5		
31年 2月	0.07	0.01	0.01	0.00	0.4	0.6	△ 0.8 △	1.5	△ 7.3	1.8		
3月	0.03	△ 0.02	0.02	△ 0.01	0.0	△ 0.3	△ 3.2 △	2.5	△ 10.8	0.8		
4月	△ 0.09	0.01	0.00	0.01	△ 1.7 △	0.6	△ 3.3 △	2.4	△ 4.2	6.6		
1年 5月	△ 0.02 △	0.04	△ 0.01 △	0.01 △	△ 2.4 △	2.1	△ 4.7 △	2.9	△ 14.5 △	0.3		
6月	0.01	△ 0.02	△ 0.01 △	0.01 △	△ 1.7 △	1.7	△ 3.7 △	1.5	△ 9.3	2.1		
7月	△ 0.05 △	0.01	△ 0.02 △	0.02 △	△ 1.7 △	0.5	△ 1.2	1.2	△ 3.7	4.8		
8月	0.15	0.06	0.00	0.00	△ 2.1 △	2.5	△ 0.7	0.1	△ 7.4 △	1.0		
9月	△ 0.17 △	0.08	0.00	△ 0.01	△ 1.3 △	1.3	1.0	2.1	△ 0.2	3.3		
10月	△ 0.01 △	0.08	△ 0.03 △	0.00	△ 3.8 △	3.8	△ 1.8 △	0.4	△ 3.5	0.2		
11月	0.12	△ 0.05	0.02 △	0.01 △	△ 4.6 △	4.3	△ 3.5 △	0.5	△ 10.1	1.5		
12月	△ 0.10	0.06	△ 0.01 △	0.00	△ 3.7 △	2.9	△ 0.5	0.3	22.1	8.1		
2年 1月	△ 0.05 △	0.40	△ 0.04 △	0.08 △	△ 4.8 △	7.3	△ 0.2	1.4	18.0	6.2		
2月	0.01	0.18	△ 0.07 △	0.04 △	△ 9.2 △	10.2	0.4	1.0	18.5	3.6		
3月	0.08	0.04	△ 0.01 △	0.06 △	△ 10.5 △	13.6	2.3	0.7	28.7	6.7		
4月	△ 0.28 △	0.41	△ 0.04 △	0.07 △	△ 17.5 △	20.6	△ 3.7 △	2.3	18.1	1.0		
5月	0.03	0.03	△ 0.09 △	0.12 △	△ 26.2 △	28.1	△ 8.5 △	3.1	11.5	3.0		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
令和1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
31年 I	85.7	86.5	84.6	96.4	102.1	106.6	24.7	31.8	101.2
II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.2	101.6
III	97.3	97.5	83.1	93.7	103.8	108.4	25.0	31.5	101.0
IV	113.7	118.6	86.9	97.6	104.9	108.9	25.7	31.7	102.1
2年 I	84.6	87.0	82.3	92.4	104.5	108.6	25.6	31.7	101.8
31年 2月	83.8	83.9	86.2	97.3	102.3	106.8	24.8	31.9	101.2
3月	86.7	89.2	86.9	99.1	101.6	106.1	24.6	31.8	101.5
4月	88.1	87.7	90.0	100.9	103.1	107.4	24.0	31.1	101.9
1年 5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.8
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.3	101.2
7月	117.9	118.7	85.4	95.5	103.7	108.4	25.0	31.4	101.1
8月	90.1	87.7	80.8	90.0	104.0	108.3	25.0	31.5	100.9
9月	83.8	86.2	83.1	95.5	103.6	108.5	25.1	31.5	100.9
10月	83.6	86.3	86.2	98.2	104.7	108.7	25.9	31.5	102.0
11月	86.0	90.5	86.9	98.2	104.8	109.0	25.7	31.7	102.1
12月	171.5	179.0	87.7	96.4	105.1	109.1	25.6	31.8	102.3
2年 1月	86.7	87.2	78.5	90.9	104.7	108.9	26.2	31.8	102.4
2月	82.0	84.5	83.8	93.6	104.8	108.8	26.1	31.7	101.9
3月	85.2	89.3	84.6	92.7	104.0	108.1	24.4	31.6	101.0
4月	85.2	87.1	78.5	81.8	104.2	109.0	24.2	30.5	99.5
5月	81.8	85.4	60.8	66.4	102.9	108.3	23.3	30.1	99.0
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	99.6

区分	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) (%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3	
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6	
令和1年	2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2	
31年 I	2.8	△ 6.1	△ 7.5	△ 3.7	1.2	2.0	0.4	0.5	0.9	
II	4.2	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.4	1.2	1.7	△ 0.3	△ 0.6	0.6	
III	1.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 1.0	1.5	2.0	0.6	0.3	△ 0.9	
IV	1.1	△ 0.1	△ 5.5	△ 2.4	2.6	2.2	0.7	0.2	0.2	
2年 I	△ 1.2	0.6	△ 2.8	△ 4.1	2.3	1.9	△ 0.1	0.0	0.6	
31年 2月	2.4	△ 0.7	△ 5.8	△ 0.9	1.1	2.0	0.2	0.1	0.9	
3月	2.4	△ 1.3	△ 9.7	△ 3.5	1.1	1.9	△ 0.2	△ 0.1	1.3	
4月	5.1	△ 0.3	△ 7.9	△ 1.8	0.9	1.8	△ 0.6	△ 0.7	1.3	
1年 5月	3.3	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	1.2	1.6	0.6	0.1	0.7	
6月	4.2	0.4	△ 6.0	△ 2.7	1.7	1.8	0.0	0.2	△ 0.2	
7月	2.2	△ 1.0	△ 5.1	△ 0.9	1.5	2.0	0.4	0.1	△ 0.7	
8月	1.1	△ 0.1	△ 7.9	△ 2.0	1.7	1.9	0.0	0.0	△ 0.9	
9月	0.2	0.5	△ 7.7	0.0	1.5	2.2	0.1	0.0	△ 1.1	
10月	0.1	0.0	△ 7.4	△ 1.8	2.5	2.2	0.8	△ 0.0	△ 0.4	
11月	0.2	0.1	△ 5.0	△ 2.7	2.7	2.3	△ 0.2	0.2	0.1	
12月	2.0	△ 0.2	△ 4.2	△ 2.7	2.6	2.1	△ 0.1	0.1	0.9	
2年 1月	0.1	1.0	△ 2.8	△ 1.9	2.1	1.9	0.6	0.0	1.5	
2月	△ 2.1	0.7	△ 2.8	△ 3.8	2.4	1.9	△ 0.1	△ 0.1	0.7	
3月	△ 1.7	0.1	△ 2.6	△ 6.5	2.4	1.9	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.5	
4月	△ 3.3	△ 0.7	△ 12.8	△ 18.9	1.1	1.5	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.4	
5月	△ 3.8	△ 2.1	△ 27.4	△ 29.7	△ 0.3	0.6	△ 0.9	△ 0.5	△ 2.8	
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1.6	
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成29年 30年 令和1年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	99,914	46,667	79,957	52,466
31年 I II III IV 2年 I	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,916	4,610	100,045	46,757	79,222	51,843
	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	100,092	46,318	79,052	51,818
	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935	99,348	46,413	79,312	52,048
	102.5	102.4	102.3	102.1	25	4,424	2,212	3,696	99,914	46,667	79,957	52,466
	102.5	102.3	102.0	101.9	22	2,575	2,164	3,020	101,425	47,449	81,507	53,057
31年 2月 3月 4月 1年 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2年 1月 2月 3月 4月 5月 6月	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	588	1,955	97,301	46,284	77,660	51,207
	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971	100,045	46,757	79,222	51,843
	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069	99,148	46,343	79,365	51,844
	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	100,092	46,318	79,052	51,818
	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871	99,605	46,295	78,923	51,758
	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130	99,348	46,413	79,312	52,048
	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886	99,206	46,382	79,575	51,938
	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241	99,892	46,488	80,015	52,150
	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569	99,914	46,667	79,957	52,466
	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247	99,746	46,756	80,011	52,432
	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713	99,691	47,166	80,120	52,475
	102.4	102.3	101.9	101.9	9	879	740	1,059	101,425	47,449	81,507	53,057
	102.1	101.8	101.9	101.6	9	1,282	743	1,450	101,707	47,224	83,124	54,013
	102.1	101.7	101.8	101.6	2	110	314	813	103,414	47,808	85,699	54,997
	-	-	-	-	6	764	780	1,288	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成29年 30年 令和1年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.6	0.8	2.6	1.8
31年 I II III IV 2年 I	0.3	0.9	0.3	0.8	45.5	△ 40.9	△ 6.1	40.9	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	417.2	△ 1.6	△ 28.1	0.4	1.7	1.1	1.6
	0.6	0.7	0.3	0.5	0.0	△ 52.1	8.2	△ 29.8	0.1	1.3	2.1	1.6
	0.8	0.8	0.5	0.6	8.7	△ 58.5	6.9	15.2	1.6	0.8	2.6	1.8
	1.1	1.1	0.5	0.6	37.5	△ 16.9	12.9	△ 34.5	1.4	1.5	2.9	2.3
31年 2月 3月 4月 1年 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2年 1月 2月 3月 4月 5月 6月	0.2	0.9	0.2	0.7	40.0	△ 38.0	△ 4.7	117.3	△ 0.9	2.5	1.5	1.6
	0.4	0.9	0.5	0.8	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
	1.2	1.4	0.9	0.9	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	0.0	2.0	1.0	2.0
	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9
	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	0.4	1.7	1.1	1.6
	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5
	0.5	0.7	0.3	0.5	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	0.7	1.4	2.2	1.8
	0.4	0.3	0.2	0.3	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	0.1	1.3	2.1	1.6
	0.4	0.6	0.2	0.4	85.7	173.5	6.8	△ 24.7	1.0	1.2	2.7	1.9
	1.1	1.1	0.5	0.5	△ 66.7	△ 99.4	1.4	2.3	1.8	1.4	2.7	1.9
	1.0	0.9	0.8	0.7	28.6	22.8	13.2	91.8	1.6	0.8	2.6	1.8
	1.2	1.3	0.7	0.8	400.0	△ 15.0	16.1	△ 25.9	2.2	1.4	3.1	2.4
	1.1	1.1	0.4	0.6	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	2.5	1.9	3.2	2.5
	1.0	0.9	0.4	0.4	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	1.4	1.5	2.9	2.3
	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	200.0	1,169.3	15.2	35.6	2.6	1.9	4.7	4.2
	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 60.0	△ 90.8	△ 54.8	△ 24.3	4.4	3.4	8.1	6.5
	-	-	-	-	0.0	△ 90.3	6.3	48.1	-	-	-	-
	備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))		
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産 状況」、関東東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
		(%)								(円)	(円/米ドル)
平成29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
31年 I	0.800	0.891	-	-	-	-	-	-	-	21,006.84	110.19
II	0.772	0.882	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
III	0.760	0.871	-	-	-	-	-	-	-	21,264.64	107.31
IV	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	23,041.56	108.72
2年 I	0.738	0.850	-	-	-	-	-	-	-	21,808.90	108.79
31年 2月	0.805	0.898	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36
3月	0.800	0.891	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21
4月	0.789	0.888	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66
1年 5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	0.772	0.882	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	0.753	0.877	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27
9月	0.760	0.871	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41
10月	0.755	0.871	-	-	-	-	-	-	-	22,197.47	108.12
11月	0.754	0.868	-	-	-	-	-	-	-	23,278.09	108.86
12月	0.759	0.861	△ 38.4	△ 42.4	△ 34.9	△ 20.0	△ 42.9	△ 44.5	△ 24.6	23,660.38	109.18
2年 1月	0.752	0.858	-	-	-	-	-	-	-	23,642.92	109.34
2月	0.745	0.857	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96
3月	0.738	0.850	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29
4月	0.724	0.833	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.88
5月	0.709	0.818	-	-	-	-	-	-	-	20,543.26	107.31
6月	-	-	△ 68.6	△ 73.7	△ 64.5	△ 36.0	△ 62.7	△ 64.1	△ 87.1	22,486.93	107.56

区分	対前月(期)										
平成29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
31年 I	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 930.88	△ 2.69
II	△ 0.028	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
III	△ 0.012	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 153.16	△ 2.54
IV	△ 0.001	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	1,776.91	1.41
2年 I	△ 0.021	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,232.66	0.07
31年 2月	△ 0.011	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41
3月	△ 0.005	△ 0.007	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	291.24	0.85
4月	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45
1年 5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83
6月	0.000	△ 0.004	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77
7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16
8月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95
9月	0.007	△ 0.006	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14
10月	△ 0.005	0.000	-	-	-	-	-	-	-	612.01	0.71
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,080.62	0.74
12月	0.005	△ 0.007	3.2	△ 0.1	6.0	30.0	11.2	△ 8.0	1.9	382.29	0.32
2年 1月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.46	0.16
2月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62
3月	△ 0.007	△ 0.007	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67
4月	△ 0.014	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.59
5月	△ 0.015	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	1,334.90	△ 0.57
6月	-	-	△ 11.2	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 0.4	0.6	△ 17.0	1,943.67	0.25
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに悪化。

先行きは製造業で改善、非製造業でわずかに改善の見通し。

調査時点 令和2年7月調査（2年6月末時点）

対象企業 800社 回答企業513社（回答率：64.1%）

（製造業240社、建設業50社、卸売業75社、小売業78社、サービス業70社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲68.8）は、前回（▲57.4）に比べ（▲11.4）ポイントの悪化を示した。
業種別では製造業の業況DI（▲73.7）は、前回（▲54.9）に比べ（▲18.8）ポイントの悪化を示した。
建設業の業況DI（▲36.0）は、前回（▲30.2）に比べ（▲5.8）ポイントの悪化を示した。
卸売業の業況DI（▲62.7）は前回（▲62.3）に比べ（▲0.4）ポイントの悪化を示した。
小売業の業況DI（▲64.1）は前回（▲64.7）に比べ（0.6）ポイントの改善を示した。
サービス業の業況DI（▲87.1）は前回（▲70.1）に比べ（▲17.0）ポイントの悪化を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和2年6月末

全産業では今回（▲68.8）から3ヵ月先（▲50.1）と18.7ポイントの改善を見通している。
製造業では今回（▲73.7）から3ヵ月先（▲46.7）と27.0ポイントの改善を見通している。
建設業では今回（▲36.0）から3ヵ月先（▲40.0）と4.0ポイントの悪化を見通している。
卸売業では今回（▲62.7）から3ヵ月先（▲60.0）と2.7ポイントの改善を見通している。
小売業では今回（▲64.1）から3ヵ月先（▲55.1）と9.0ポイントの改善を見通している。
サービス業では今回（▲87.1）から3ヵ月先（▲52.8）と34.3ポイントの改善を見通している。

製造業

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「金属」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「織物」、「窯業・土石」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」
「精密機器」
- ・悪化・・・「酒造」、「ニット」、「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、
「プラスチック」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「窯業・土石」
- ・横ばい・・・「酒造」、「金属」
- ・わずかに悪化・・・「印刷」、「一般機械」、「電気機器」
- ・悪化・・・「食料品」「織物」、「ニット」、「縫製」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」
「精密機器」、「プラスチック」
- ・大幅悪化・・・「輸送用機器」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「印刷」、「窯業・土石」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「木材・木製品」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」
- ・悪化・・・「酒造」、「織物」、「ニット」、「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、
「プラスチック」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上で改善、採算・資金繰りでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「輸送用機器」
- ・改善・・・「食料品」、「酒造」、「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「電気機器」
- ・横ばい・・・「織物」、「ニット」
- ・悪化・・・「窯業・土石」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「食料品」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「精密機器」
- ・横ばい・・・「織物」、「ニット」、「縫製」、「金属」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「一般機械」

「コロナウイルスの影響が今後どうなるのか先が読めない。」、「コロナウイルスの影響で、需要が戻らず、経済悪化は今後も続くとみられる。」、「コロナウイルスの影響が出ている。昨年末の受注残はあるものの総体的には受注減少となった。借入環境は若干改善されたが、事業承継問題も含め問題山積。」、「20歳代の定着が悪く、新たな応募もない。先々不安な要素です。」、「業界全体が悪化している。」、「コロナウイルスの影響で生産がストップしている。いつ稼働するかは不明。」、「今後悪化しないよう期待している。」、「回復には時間がかかりそうです。」、「少し状況が良くなりつつある。」、「コロナ特需でDIY市場はしばらく継続する見込みです。」との声があった。

建設業

採算で横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・悪化・・・「建築」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上で横ばい、採算・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

「台風19号の影響により工期延長となり繰越工事が増加したため一時的に受注残高が増加したが、新規工事の受注は減少している。」、「入札制度を変えないと零細企業の生き残りは厳しいと思われる。」、「建築設計をしています。先が読めず困っています。」、「コロナウイルスによる需要の変化やオリンピック開催の有無により景気動向が変化すると思う。」との声があった。

卸売業

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・・「青果物」、「建築材料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・・「飲食料」
- ・悪化・・・・・・・・・・「機械器具」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・・・「青果物」、「鮮魚」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「飲食料」、「機械器具」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・・「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「衣服」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「建築材料」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「青果物」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・・「衣服」、「飲食料」
- ・悪化・・・・・・・・・・「機械器具」

【3ヵ月先見通し】

売上でわずかに改善、業況・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに改善・・・・「衣服」、「飲食料」、「機械器具」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「青果物」
- ・悪化・・・・・・・・・・「建築材料」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・・「衣服」、「青果物」、「機械器具」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「飲食料」
- ・悪化・・・・・・・・・・「建築材料」

「観光客の大幅減少で最悪の状況です。」、「コロナウイルスの影響で売上見込みが全く立たない。今後どう経営していったら良いのか全く分からない状況です。」、「コロナウイルスの影響も大きいですが、原発事故の影響は更に大きい。」、「コロナウイルスの影響で取引先の先行きが不透明な面あり。社内的には、テレワーク等システム費用の負担が増えた。」、「7月～9月はさらに悪化する予想。その後の先行きは不透明。」、「デパートを含めギフト商品の売上が低迷。伝統産業の危機です。」といった声があった。

小売業

業況・売上で横ばい、採算・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「中小スーパー」
- ・わずかに改善・・・・「飲食料」、「家電品」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・・「衣料」、「自動車販売」、「その他」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「中小スーパー」
- ・わずかに改善・・・・「家電品」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「家具・建具」
- ・悪化・・・・・・・・・・「衣料」、「飲食料」、「自動車販売」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・・「家電品」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・・「飲食料」
- ・悪化・・・・・・・・・・「衣料」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算わずかに改善、売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「衣料」、「飲食料」、「家電品」、「自動車販売」
- ・悪化・・・・・・・・「中小スーパー」、「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」、「飲食料」、「自動車販売」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」
- ・悪化・・・・・・・・「中小スーパー」、「家具・建具」

「コロナウイルスの影響で客数減少。」「借入を増やして対応しているが、現状では売上の増加は見込めないため新しい取り組みが必要となっている。」「展示会の開催ができない。また、訪問活動がやりにくい状況です。」「特別定額給付金のおかげで、大型家電が売れています。」「3月～5月の最悪の状況は、緊急事態宣言の解除により脱することができたかもしれない。今後の先行きは不透明。」「コロナウイルスによる需要の変化と受注（売上）の減少により経営が悪化している。」といった声があった。

サービス業

業況・売上・資金繰りでわずかに悪化、採算で悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「運送」
- ・悪化・・・・・・・・「自動車整備」、「情報サービス」、「その他」

〈採算〉

- ・横ばい・・・・・・・・「タクシー」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」
- ・悪化・・・・・・・・「運送」、「自動車整備」「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・横ばい・・・・・・・・「タクシー」、「情報サービス」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「運送」、「自動車整備」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全て改善を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「観光旅館」、「タクシー」
- ・改善・・・・・・・・「運送」、「自動車整備」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「観光旅館」、「運送」
- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「自動車整備」
- ・横ばい・・・・・・・・「情報サービス」、「その他」

「4月中旬から6月中旬までは休業していたこともあり、回復傾向となるのは早くても夏休み以降になると予想しています。」「コロナウイルスの影響で収入減。ただし、賃金は支払わなければならない、採算がとれない。」「直近の予測もつかず、今後の先行きも不透明。」「コロナウイルス感染拡大による休業の影響があります。」「業績悪化の影響が遅れてくる業界なので、年末以降に影響が出てくると思われる。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）6月分

食品製造業

（1）漬物：おみやげ、業務用関係の動きが徐々に出るも、低迷が続いている。元の売上に戻るには2年以上かかるものと思われ、新たに販路を開拓する必要がある。

（2）味噌醤油：新型コロナウイルスの影響により、観光客の減少や業務用の味噌醤油出荷量及び一般消費者の消費量も落ち込み、製造量を少なくし始めているところもある。醤油は1月以降、前年比の増減が激しい。味噌は内食増加の影響か、2月以降徐々に出荷量が増加している。しかし、今後の先行きは不安。

（3）菓子：新型コロナウイルスの影響により人の移動が少ないため、贈答需要が低下。しかし、緊急事態宣言解除後の動きは少し上向きの兆し。巣ごもり需要は落ち着き始めている。儀礼や贈答需要は低下しているが、パーソナルギフト需要は伸びている。

（4）酒造：状況は悪化している。家飲み傾向が強くなり、普通酒の出荷は多くなっている。主に吟醸、純米を製造している中小規模の所はかなり厳しい状況。しかし、少しずつ緩和されているので、今後は4～6月よりは改善されると思われる。

（5）食品団地：消費の停滞は続いており、観光イベント関係等の中止・延期で売上が大きく減少した。来月以降も見通しが立たず、資金繰りや生産体制、雇用維持に苦心している。

繊維工業

（6）縫製業：コロナ禍による消費低迷は、非常事態宣言の解除に伴い底を打った感はあるが、依然として主要取引先の動きは鈍く、非常に厳しい状況が続く。大手アパレルの破産により大手取引先でさえも厳しく、次シーズンの発注の消極性につながると予想。現在の受注状況は、月の半分を防護服やマスク等で埋めながらアパレル商品も扱うというイレギュラーが続いており、稼働はしているが利益は上げられない低工賃の状況が続いている。

木材・木製品製造業

（7）製材業：原木について、木材価格の低迷で素材生産業者は伐採を控える動きがあり、木材市場への入荷は前月より少ない。市を開催しても売れ残りがあり、素材価格は引き続き低迷。原木が安くても先行きが見えないため、製材側が手当することはない状況。合板用は受入が絞られている。製材について、構造材を中心に荷動きが悪く、製品在庫が多くなってきている。住宅向けは首都圏からの引き合いが絞られている。建築取り止めや公共事業の遅れにより、前月に引き続き荷動きは鈍く価格も安い。製品工場では引き続き減産に努めているところもある。今後の影響を心配する声は多い。原木・製材とも今後新型コロナウイルスの影響による需要縮小の影響をどれだけ受けるか懸念される。

(8) 外材輸入業：新型コロナウイルスの影響により、一般住宅の新築着工は非常に落ちている。今後も引き続き低水準が続く見込み。

紙・紙加工

(9) 紙器・段ボール加工：業界の企業数は減少傾向にあり、受ける仕事の利益もなかなか上がらないのが課題である。

印刷

(10) 印刷業：緊急事態宣言解除後は若干の動きが出ているが、前年比で売上が大幅に下回っている。

窯業・土石製品

(11) 生コン：令和2年6月の生コン出荷数量は、151,125 m³と対前年同月比-4.7%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-4.8%、官公需が-3.1%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -4.8%

対前年同月比増加地区

県北地区	: +8.7%	東北自動車道 SA 工事、マンション工事等
いわき地区	: +10.0%	発電所・常磐自動車道区間工事等
会津地区	: +25.0%	病院工事等

対前年同月比減少地区

県中地区	: -9.6%	商業施設新築工事・マンション工事等
白河地区	: -6.5%	研修施設設備構築工事、発電所工事等
相双地区	: -38.8%	発電所・常磐自動車道区間工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -3.1%

対前年同月比増加地区

県北地区	: +106.0%	校舎改築工事、トンネル工事等
県中地区	: +45.0%	築堤工事、浄水場工事等
白河地区	: +21.0%	バイパス工事、消防署建設工事等
会津地区	: +38.1%	トンネル工事等

対前年同月比減少地区

いわき地区	: -7.8%	港湾工事、河川護岸工事等
相双地区	: -31.5%	廃棄物中間貯蔵施設工事等

(12) 鉄工業（郡山地区）：予定物件の中止・遅延が出始めている。また、在宅ワークのためかやり取りが遅れ、工場稼働への悪影響がある。

(13) 鉄構工業：新型コロナウイルスの影響が押し寄せている。建築需要が落ち込めば鉄骨需要が落ち込むことはわかっていたが、受注単価が落ち、安値受注に向かっていく。また、6月中頃より鋼材が値上がりしており、仕事が欲しいところは赤字がどんどん増え、倒産せざるを得ない状況が迫っている。一度下がった単価はすぐには上がらないので困っている。

(14) 各種プラント機器：先月から集中していた定期修繕が一段落したため、売上高が先月比43%と大幅に減少した。前年同月比においては35%増、前年累計比においても32%増と良好な展開を見せたが、売上高の大幅な減少が気になる。

その他の製造

(15) 漆器：百貨店ルートは壊滅状態だが、県内の動きは見られるようになった。購買目的の来店のため客数は少ないが客単価は高く、ネット通販も順調になってきた。一方、休業協力等で売上が落ちたため、職人の仕事量が大きく減少している。

卸売業

(16) 卸売業：緊急事態宣言の解除や県外への移動自粛解除により、消費回復への期待が高まったが、まだまだ新型コロナウイルスへの警戒感が強く、好転までには至らなかった。特に飲食店や旅館・ホテル関係の卸は依然厳しい状況が続き、売上回復には程遠い。加えて下旬から首都圏を中心に感染が拡大していることから、再び厳しい状況になる見込み。当初直接的な影響がないと思われた業種もここに来て間接的な影響が重なり、厳しさを実感している。

(17) 再生資源：古紙市場は横ばいで推移。鉄スクラップ市場は、上旬から中旬にかけて高値を付けたが、月末にかけて下げ、軟調に推移。

(18) 米麦：例年、販売は10～12月の集荷時期から並行して行い、その多くは翌年の6月頃には完売する。しかし、一部の買受人は年間を通して購入を希望する場合もあり、この場合は翌年の8月頃まで販売が続くこともある。新型コロナウイルスの影響で食堂、旅館等への業務用米の需要が極端に減少し、前年よりかなり在庫も増えているため、ここ数年と比べすでに十分値下がりしているが、売れ行きは鈍い。さらに価格は下がる見込み。

小売業

(19) 共同店舗：新型コロナウイルスの影響により、前年比は売上、来客数共に大きく下回る。前月比は、売上・来客数共に増加傾向。給付金や町独自の商品券の効果により売上の底上げになっているが、以前の売上・来客数には及ばない。

(20) 共同店舗：各店舗とも売上は平年並に戻ったが、今後の買上価格の下落が懸念される。飲食部門は6月から夜間の営業を始めたが、客足は戻らない。

(21) 石油：6月の原油価格は、上昇と加工を繰り返し、一進一退の状況。小売価格

について、ガソリン・軽油は7週連続の値上がり、灯油も6週連続の値上がりとなった。

(22) 青果：依然新型コロナウイルスの影響はあるものの、天候不順による野菜単価の高騰により取扱いは増加となった。例年であれば来月は学校が夏休みに入るが、新型コロナウイルスの影響による夏休みの短縮で取扱いは増加する見込み。しかし、今後も野菜単価の高騰は継続し、家庭菜園の野菜も収穫が始まるため、少なからず影響が出る見込み。

(23) 水産物：6月中旬から徐々に動きが出てきて好転傾向にあるが、落ち込みが大きかった分回復するまでは程遠い。7月は土用の丑の日があるため、期待したい。

(24) 家電：エアコンの最盛期のはずが、新型コロナウイルスの影響によりメーカーの生産が縮小により納期が遅れており、各メーカーとも納品が8月にずれ込む製品が出ている。

商店街

(25) 商店街（福島市）：6月中旬以降歩行者数は増加し、飲食店の店頭販売もあるため全体的に活気があるように見える。しかし、実際は歩行者が増加しても来客数は増えていない。新しいやり方を模索する努力が求められている。

(26) 商店街（郡山市）：来街者数や売上は先月よりも少しずつ良くなってきている。イベント開催に対する制限も徐々に緩和され、7月から商店街でも小さなイベントから開始予定。昨年までの姿に戻りつつあるため、このまま順調に進むことを願う。

(27) 商店街（南相馬市）：新型コロナウイルスの影響により、商店街活動も新しい価値観のもと内容の変更を求められており、これまで培ってきた手法の組み直しを迫られている。8月以降のイベントも予定しているが、確実に実施できるか心配。

(28) 商店街（会津若松市）：6月後半になり、やっと来客数が少し戻ってきた。しかし、会合や旅行などの目的がないため、販売単価は抑え気味。小規模ながらイベントも実施し、好評だった。コロナ対策を工夫しながら今後も続けたい。

(29) 商店街（いわき市）：飲食店は団体客が減少し厳しい状況。タクシー会社も前年比5割程度減少。印刷会社はサービス業だけでなく、自動車部品製造からの受注が減っている。4・5月に比べればよくなっているが、年内はかなり厳しい見込み。

(30) 商店街（二本松市）：最悪の時期は脱したが、前年並みには程遠い。今後、消費税減税等の強大かつ継続する経済政策が必要と思われる。

サービス業

(31) クリーニング：家庭向け需要は引き続き低調だが、寝具類が平年並みなのが唯一の救い。業務需要については、今後の観光面の回復状況による。

(32) 旅館業（いわき湯本温泉）：新型コロナウイルスの影響により自主休業していた多くの旅館が通常営業に戻ったが、予約状況は低迷したまま。各助成金や補助金、借入等で凌いでいる。

(33) 旅館業（高湯温泉）：6月からすべての温泉宿が営業を再開した。再開当初は

県内からの来客が多かったが、県外への移動自粛解除後は県外からの来客が8割ほどとなり、例年通りの割合となった。共同浴場の利用者も前年比と同等となり、外出を控えていた方々の戻りが見られる。しかし、不安定な状況のため先行きは不透明。

(34) 理容業：今月も新型コロナウイルスの影響で売上は伸びなかった。自粛が緩和された後半に少し持ち直してきたが、例年通りには程遠い。県内全地域を調査したが、2～3割の減収が一番多かった。夏に向けてあらゆる手段を講じ、業界から感染者を出さないよう安全・安心を守り、信頼を高めていきたい。

(35) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備(バキューム車等)の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点にたつての人員確保が課題である。

(36) 自動車整備：売上が減少しており、今後の対策についても難しい状況。

建設業

(37) 建設業(県南地区)：河川災害復旧工事の追加発注があり受注が継続しているが、コンクリートブロックの使用箇所が多く納期も確定しないため、増水時期でもあり進捗が進まない。この間に大雨による被害個所の拡大が心配される。災害復旧以外の工事は減少傾向であり、建築に関する事業の売上が減少している。

(38) 管工事：前月比では給水・排水設備申請が増加した。前年同月累計比では給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少した。

(39) 専門工事：業界では新型コロナウイルスの影響はそれほど顕在化していないが、水面下では影響が出始めており、感染症の長期化とそれに伴う景気の低迷による今後ますますの影響も懸念される。また、対策としての三密の回避は業界的には負担となりつつある。

運輸業

(40) トラック団地(県北地区)：全体的に物流量が減少している。どこまで下がるのか見通しが難しい状況。

(41) ハイヤータクシー：前の状況には遠く及ばないが、少しずつ動きが出てきた感がある。

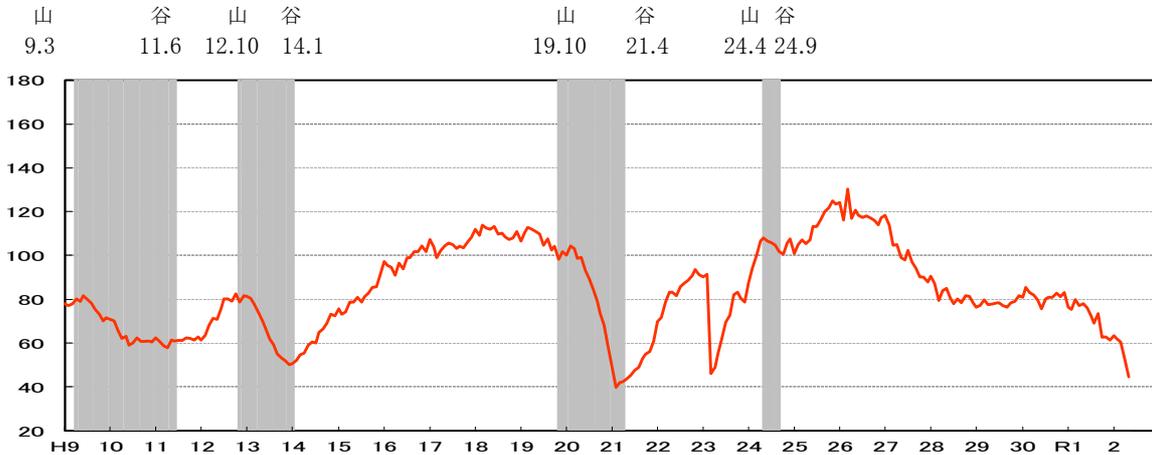
3 景気動向指数(福島県)

概 括

5月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数66.8ポイント、一致指数44.6ポイント、遅行指数91.4ポイントとなった。

先行指数は、前月(74.7ポイント)を7.9ポイント下回り、8か月連続の下降となった。
一致指数は、前月(52.6ポイント)を8.0ポイント下回り、4か月連続の下降となった。
遅行指数は、前月(92.7ポイント)を1.3ポイント下回り、3か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

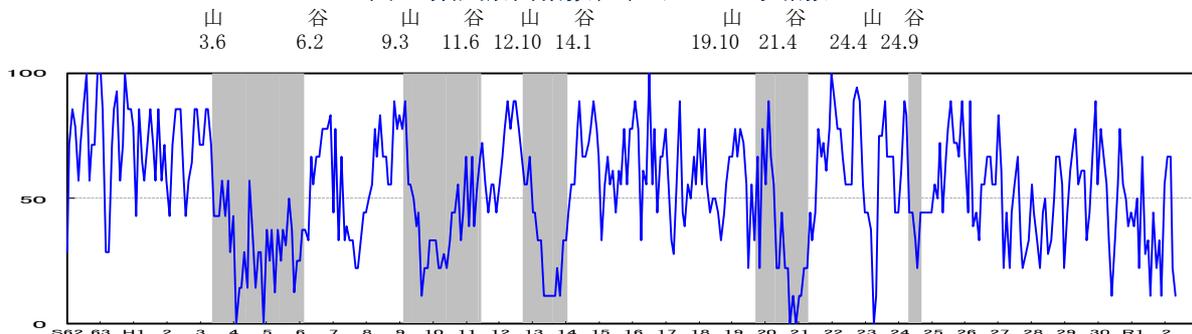
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和2年8月5日公表)			全 国(令和2年7月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R1年12月	87.4	61.4	94.4	91.3	93.4	102.8
1月	86.6	63.4	91.8	90.6	94.3	102.3
2月	85.7	62.0	94.7	91.5	93.7	101.3
3月	81.5	60.4	93.1	85.1	88.8	100.7
4月	74.7	52.6	92.7	77.7	80.1	97.8
R2年5月	66.8	44.6	91.4	79.3	74.6	94.0
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

令和2年7月16日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に持ち直しに向けた動きがみられ始めているものの、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、厳しい状態にある。

(先月：県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、悪化している。)

最終需要の動向をみると、公共投資は、趨勢的には減少しているものの、東日本大震災からの復興へ向けた取り組みが続く中、東日本台風等の復旧関連工事がみられることから、高水準にある。

住宅投資は、減少している。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しているものの、足もとでは持ち直しに向けた動きがみられ始めている。

設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。

鉱工業生産は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、幅広い業種で減産の動きが強まっている。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている。

先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響には、注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和2年7月22日 内閣府

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

(先月：景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、このところ持ち直している
- ・ 設備投資は、このところ弱含んでいる。
- ・ 輸出は、感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある
- ・ 生産は、総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる
- ・ 企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。
- ・ 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の段階的引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指す。このため、7月17日に、「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。

引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(4月20日閣議決定)及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

また、令和2年7月豪雨による被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージを速やかに取りまとめる。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	6月(6月25日公表)	判断の 変化方向	7月(8月5日公表)
	下方修正 	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化している。	下方修正 	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに悪化している。

国勢調査2020

国勢調査2020キャンペーンサイト

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>

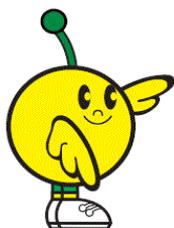


開始100年の国勢調査、はじまります



総務省統計局・都道府県・市区町村

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくなるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp